

# 第16回沖縄振興審議会 議事録

内閣府政策統括官（沖縄政策担当）付  
企画担当参事官室

## 第 16 回沖繩振興審議会 議事次第

日時：平成 21 年 5 月 25 日（月）13：00～14：55

場所：合同庁舎 4 号館 4 階第 2 特別会議室

1 開 会

2 議 事

- ・ 会長の互選等について
- ・ 今後の調査審議の進め方について

3 閉 会

## 沖縄振興審議会配布資料

資料 1 座席図

資料 2 沖縄振興審議会委員名簿

資料 3 沖縄振興審議会専門委員名簿

資料 4 沖縄振興特別措置法等（抜粋）

資料 5 沖縄振興の現状と課題について

資料 6 「沖縄 21 世紀ビジョン」について

## — 沖縄振興審議会委員名簿 —

1	沖縄県知事	仲井眞 弘 多
2	沖縄県議会議長	高 嶺 善 伸
3	沖縄県の市町村長を代表する者（2名）	
	那覇市長（市長会会長）	翁 長 雄 志
	嘉手納町長（町村会会長）	宮 城 篤 実
4	沖縄県の市町村議会の議長を代表する者（2名）	
	那覇市議会議長（市議会議長会会長）	安慶田 光 男
	読谷村議会議長（町村議会議長会会長）	前 田 善 輝
5	学識経験のある者（14名以内）	
	東京大学大学院経済学研究科長	伊 藤 元 重
	沖縄県中小企業家同友会代表理事	糸 数 久美子
	テンプル大学ジャパンキャンパス副学長	嘉 数 啓
	関西学院大学教授	小 西 砂千夫
	ザ・リッツカールトン・ホテル・カンパニー日本支社長	高 野 登
	特定非営利活動法人アクアプラネット理事会会長	田 中 律 子
	株式会社春夏秋冬代表取締役	玉 沖 仁 美
	協和発酵キリン株式会社技術顧問	手 柴 貞 夫
	沖縄電力株式会社代表取締役会長	當 眞 嗣 吉
	財団法人おきなわ女性財団常務理事	仲 嶺 マチ子
	沖縄県農業協同組合女性部会長	名 城 秀 子
	シンクタンク・ソフィアバンク副代表	藤 沢 久 美
	琉球大学准教授	藤 田 陽 子
	東京電機大学教授	安 田 浩

## — 出席者 —

### ○審議会委員

高嶺善伸委員、宮城篤実委員、安慶田光男委員、前田善輝委員、伊藤元重会長、糸数久美子委員、嘉数啓委員、小西砂千夫委員、高野登委員、田中律子委員、玉沖仁美委員、手柴貞夫委員、當眞嗣吉委員、仲嶺マチ子委員、名城秀子委員、藤沢久美委員、藤田陽子委員、安田浩委員

### ○内閣府

佐藤沖縄及び北方対策担当大臣、柴田内閣府審議官、原田政策統括官（沖縄政策担当）、清水沖縄振興局長、槌谷官房審議官、福井沖縄総合事務局長、小池参事官（企画担当）

### ○沖縄県

安里副知事、川上沖縄県企画部長

○小池企画担当参事官 それでは、定刻になりましたので、ただいまから第16回「沖縄振興審議会」を開催いたしたいと思ひます。

皆様には、大変お忙しい中をお集まりいただきまして、誠にありがとうございます。

本日は19名の委員の皆様にお出立いただきまして、仲井眞委員が所用により御欠席ということでございます。

なお、会議の公開につきましては、沖縄振興審議会運営規則におきまして、会議は原則公開ということになっておりますので、御承知おきいただきたいと思ひます。

まず議事の1番でございますが「会長の互選等について」でございます。沖縄振興特別措置法第112条第4項の規程によりまして、会長は委員の互選となっております。どなたか御意見がございましたら、御発言をお願いしたいと思ひます。どうぞ。

○嘉数委員 会長互選につきまして、私の方から一言、推薦したい方がおられます。皆さんのお手元に委員名簿があるかと思ひますが、東京大学大学院経済学研究科長の伊藤元重先生に会長をお願いしたいと思っております。

御承知かと思ひますが、伊藤委員は民営化された総合研究開発機構、NIRAと言ひますが、この理事長もなさっており、日本経済は無論のこと、沖縄経済についても大変造詣の深い方であります。大所高所から沖縄振興について御発言され、政策提言をされている方だと思ひますので、私の方から推薦させていただきたいと思っております。よろしくお願ひいたします。

○小池企画担当参事官 ありがとうございます。それでは、伊藤委員に会長をお願いしたいと思ひますが、よろしゅうございますか。

(拍手起こる)

○小池企画担当参事官 それでは、伊藤委員には会長席に御移動をお願いいたしまして、一言御挨拶をいただきたいと存じます。

(伊藤委員、会長席に移動)

○伊藤会長 座ったままお話をさせていただきます。伊藤でございます。よろしくお願ひいたします。

大変重要な会議の座長をお引き受けすることになりまして、これから皆さんの御意見をよくお聞きしながら、できるだけこの会を意義のあるものにしたと思ひますので、よろしくお願ひいたします。

それでは、早速、会を始めさせていただきたいと思ひます。よろしくお願ひします。

本日は沖縄県から安里副知事に御出立いただきまして、一言御挨拶をお願いしたいと思ひます。

○安里副知事 皆様、こんにちは。沖縄県副知事の安里でございます。本日は仲井眞知事が別用務のため、私が代理で出席させていただきます。どうぞよろしくお願ひいたします。

委員の皆様には、沖縄の振興につきまして、各方面から御支援いただき、深く感謝申し上げたいと思ひます。沖縄振興計画も残すところ3年を切りまして、現振計の目標達成に向けて、県民一丸となって邁進しているところでございます。今年度は概ね2030年のあるべき沖縄の姿を描いた、

県といたしましても初めて策定する長期構想「沖縄21世紀ビジョン」を策定するとともに、沖縄振興計画及び沖縄振興特別措置法の総点検を実施することといたしております。

沖縄県といたしましては、現行の沖縄振興計画終了後も引き続き課題の解決に向けまして、施策や制度が必要であると考えております。今回、会長に選任されました伊藤委員を始め、各委員の皆様には、御指導、御支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

佐藤大臣を始め、内閣府沖縄担当部局の皆様におかれましては、今後とも沖縄の振興について特段の御配慮を賜りますようお願い申し上げます、御挨拶とさせていただきます。ありがとうございました。

○伊藤会長 どうもありがとうございました。なお、佐藤沖縄担当大臣につきましては、公務の都合上で、後ほど御挨拶をいただく予定でございます。

それでは、ここから議題に戻りたいと思います。次に審議会の構成ですが、沖縄振興審議会令第1条の規程においては、会長に事故のあるときは、会長があらかじめ指名する委員がその職務を代理するとされております。そこで嘉数委員に会長代行の委員をお願いしたいと思います。よろしいでしょうか。

(拍手起こる)

○伊藤会長 次に部会につきましては、従来どおり総合部会を設置し、審議会の審議事項については、必要に応じて事前に審議をお願いすることとともに、別途任命されていらっしゃる専門委員と本審議会の橋渡しの役割をお願いしたいと考えております。

なお、総合部会に属すべき委員につきましても、会長が指名することになっておりますので、指名をさせていただきたいと思います。嘉数委員、安田委員、藤田委員、當眞委員、玉沖委員、小西委員に是非お願いしたいと思います。よろしいでしょうか。

(「異議なし」と声あり)

○伊藤会長 では、よろしくお願いいたします。なお、総合部会長につきましては、嘉数委員をお願いしたいと存じますので、どうぞよろしくお願いいたします。

それでは、議事2の「今後の調査審議の進め方について」の議論に入りたいと思います。現行の振興計画もあと3年余りとなる中で、内閣府では今後の沖縄振興の基本的方向の検討に資するための総点検を実施するというごさいます。また、沖縄県におかれましては、今、御紹介がございましたように、おおむね2030年を目途とした将来にあるべき沖縄の姿を描き、その実現に向けて具体的な検討に取り組まれていると聞いております。

そこで、まず事務局から沖縄振興の現状と課題について御説明をいただき、その後、各委員から、今後の沖縄振興の在り方について御意見をいただきたいと思います。

それでは、まず事務局から説明をお願いします。

○小池企画担当参事官 それでは、お手元に資料5「沖縄振興の現状と課題について」という厚い資料がございますけれども、その資料に基づきまして、御説明をしたいと思います。

1ページをお開きいただきたいと思います。沖縄の特殊事情等についてでございます。御承知のとおり歴史的事情として、先の大戦の地上戦により、県民の約4人に1人に当たる約9万4,000

人の一般住民が死亡するという苛烈な戦禍がございました。その後、本土の高度経済成長期を含め、26年余りにわたり我が国の政権の外にあったということがございます。

地理的事実でございますが、本土から遠隔にあるだけでなく、東西約1,000kmに及ぶ広大な海域に約160の離島が点在する国境県であるということでございます。これにつきましては、2ページをご覧くださいと思います。

2ページでございます。那覇を東京としますと、おおむね宮古島が名古屋、石垣島が大阪付近、与那国が徳島辺り、南北大東島につきましては、東北の方に寄せていただきますと、距離的には岩手県の三陸海岸辺りといった距離感でございます。非常に広大であるということがわかりいただけると思います。

1ページにお戻りいただきまして、3つ目の社会的事実でございます。国土面積の0.6%の沖縄県に在日米軍施設区域の約75%が集中し、海域、空域も含めた県土利用の制約や基地に起因する事件・事故も発生をしているという事実でございます。これにつきましては、3ページをご覧ください。

沖縄における米軍基地としましては、現在ここにありましており34の施設が存在をしているというところでございます。

4ページでございますが、沖縄周辺の訓練水域、空域の図を掲げております。若干見にくくて恐縮でございますが、ここにございますような広大な海域、空域で訓練が行われておりまして、利用に制限があるという状況でございます。

1ページにお戻りいただきまして、下の部分でございます。こういった事実を踏まえまして、国の責務としての沖縄振興が図られてまいりました。沖縄振興特別措置法や沖縄振興計画に基づきまして、右側に掲げられておりますような高率補助あるいは各種経済特区制度、各種優遇税制等のさまざまな措置が講じられております。

5ページになります。ここではこれまでの経緯がとりまとめられております。昭和47年の本土復帰以来、平成13年度までは3次にわたる計画によりまして、主として本土との格差是正を目標として取組みが行われてまいりましたが、平成14年度からは、主として民間主導の自立型経済の構築を目標として、取組みを進めてきたところでございまして、今年度はその8年度目に当たるところでございます。

6ページをお願いいたします。これまでの振興策の成果についてでございます。

1つには、社会資本整備を中心に本土との格差が縮小したことが挙げられます。整備水準が向上している分野の例としまして、廃棄物処理施設、教育施設と挙げておりますが、一定の指標で見たときに、いろいろと課題はございますが、全国水準に近い整備がなされているというものでございます。

一方、下に挙げてございますように、道路、下水道といった分野では、いまだに全国から見ると整備水準が低いという実態もございます。

7ページには、平成14年度以降の社会資本整備の主なものを挙げております。14年度の国営沖縄記念公園美ら海水族館開館を始めといたしまして、モノレール、空港港湾、離島架橋、自動車



道、ダムといったようなさまざまな分野の整備に取り組んできております。

8 ページは、それをマップにおとしたものでございます。ご覧いただければと思います。

9 ページは、成果の2 つ目でございます。県内総生産、就業者数が全国を上回る伸びを示しているということでございます。

1 つ目の●でございますとおり、県内総生産は平成18年には昭和47年の8.3倍となりまして、全国の伸び率の5.3倍を上回っております。また、就業者数につきましても、62.6%の伸びで、全国の伸び率を大きく上回っております。

参考でございますように、このような伸びの背景として、沖縄県の人口の伸び率が42%であり、全国の人口の伸び率を大きく上回っているということもあると記載いたしております。

10 ページは、県内総生産に関連してでございます。観光客数、観光収入の伸びを示すグラフでございまして、平成20年の入域観光客は一番上のところに記載しておりますが、605万人と過去最高を記録し、観光収入も4,000億円を超えているという状況でございます。

11 ページは、観光と並ぶ柱でございますIT産業の企業進出の状況を示すグラフでございます。これは一番右の柱になりますが、平成20年度までにコールセンター、ソフトウェア開発等、196の企業が進出いたしまして、左上の四角の中でございますが、雇用者数の類型も約1万6,000人余りとなっているところでございます。

12 ページでございます。一方で課題について、とりまとめております。第1に全国最下位の1人当たり県民所得を挙げております。平成18年度の欄の一番左が沖縄県でございますが、1人当たりは208万9,000円ということでございまして、その右にある1人当たり国民所得は292万2,000円でございますので、沖縄の全国に対する比率は71%程度ということになります。

参考欄にもございますが、現金給与総額につきましても同様の傾向がございますし、ジニ係数につきましても、沖縄県はかなり格差が大きかったといった傾向が出ているところでございます。

13 ページをお開きいただきますと、ここでは各県の1人当たり県民所得の状況でございます。1人当たり国民所得の292万円のラインがどの辺にあるのか。東京がかなり突出している状況にあるといったこと等につきまして、ご覧いただければと思っております。

関連いたしまして、14 ページにおきましては、産業別の県内総生産の状況をまとめております。上の欄が沖縄、下が全国でございます。全国と比べまして、沖縄では昭和47年当時から第二次産業、とりわけ製造業、ピンク色の部分でございますが、この比率がもともと小さかったわけでございますが、平成18年には更に小さくなっているという状況であります。

一方、第三次産業、とりわけサービス業につきましては、沖縄ではもともと比率が高かったわけでございますが、近年は更にそれが高まっているという状況にあるのがご覧いただけるかと思っております。

右上の参考欄でございますが、県民総所得に占める軍関係受取、これは軍用地料ですとか軍雇用の所得等でございますが、この比率は15.6%から5.4%に下がっているという状況でございます。

15 ページにつきましては、産業別の有業者がどのような所得階級に分布しているかを示すもの

でございます。左が沖縄でございます。丸をしている中で茶色の線が飲食店・宿泊業でございます、これに携わる方の数が多いということになっているわけでございますが、所得の階級としては下の方、このグラフで左の方に固まっている状況でございます。

一方、右の全国の図をご覧くださいますと赤の線、すなわち製造業の線が一定の所得水準のところでは有業者も多くなっており、こういったことが全体の所得の状況にも大きく影響しているということが考えられておるところでございます。

16ページにつきましては、課題の2つ目、全国最悪の完全失業率についてでございます。表にございますように全国の倍の水準で推移しているということございまして、特に若年者の失業率が高いという特徴がございます。

2つ目の●にございますように、完全失業率を算出するときに分母となる労働力人口が大きく伸びているということもありまして、就業者の増もなかなか追いつかないという面の例が必要かと存じます。

4つ目の●で、大学等卒業者中における無業者数の割合等については、17ページをご覧くださいきたいと思います。

沖縄県内の大学を卒業した者に占める進学・就職をしていない者、すなわち無業者の割合についてでございます。一番右になりますけれども、全国平均と比べて非常に高くなっているということがお見取りいただけだと思います。

18ページには、在職期間別の離職率の推移でございます。これも同様に沖縄のグラフの右から4番目でございます。16年卒を見ていただきますと、平成16年に卒業した者について見た場合に、就職後1年で27%が離職し、2年目で更に15%が離職し、3年目で累計52%の者が離職しているという状況ございまして、左の全国のグラフと比べますと、10%以上高いという状況がおわかりになると思います。

19ページをお願いいたします。以上、自立型経済の構築という観点からの主要な課題について触れましたけれども、下に掲げておりますような情勢の変化。すなわち低炭素・循環型社会への移行。アジア地域の著しい発展、基地の返還・跡地の有効活用等を見据え、今後の沖縄振興をどのように図っていくのか。検討していく必要があると考えているところであります。

この2つ目の項目等の関連もございしますが、20ページに御参考としまして、現在、開学を目指して準備を進めております沖縄科学技術大学院大学の概要につきまして、資料を付けております。これは世界最高水準の教育研究を行うことにより、沖縄の自立的発展、世界の科学技術の向上を目指すものでございまして、現在、先行的研究や施設設備が進められております。

21ページにつきましては、基地返還に関連しまして、現在までに返還合意された米軍施設について、資料をお付けしております。嘉手納飛行場より南の相当規模の基地の返還といったものが予定されております。

最後に22ページでございます。2年前の復帰35年の際に地元2紙による県民世論調査がございまして、復帰してよかったこと、悪かったこと、あるいは今後どのようなことに取り組んでほしいかといった点につきましてのアンケートが行われました。その結果が掲載されておりましたので、

御参考としてお付けしたものでございます。

説明は以上でございます。

○伊藤会長 どうもありがとうございました。それでは、沖縄県の方から現在、沖縄県で検討中の「沖縄21世紀ビジョン」について、御説明をお願いしたいと思います。

○川上沖縄県企画部長 4月に沖縄県の企画部長を拝命しました川上と申します。よろしく申し上げます。

それでは、お手元に配付をしている資料6に沿って御説明をしたいと思います。

資料6の1ページ目に項目と概要を書いております。後ろの方には「沖縄21世紀ビジョン」策定の基本的な考え方がございまして、それは後で御参照いただきたいと思っております。1枚目の資料に沿って御説明をしたいと思います。

「1 21世紀ビジョンとは」でございます。21世紀ビジョンは、県民の参画と協働の下に将来、概ね2030年のあるべき沖縄の姿を描いて、その実現に向けた取組みの方向性と、県民や行政の役割などを明らかにする基本構想です。

沖縄県としては、初めて策定をする長期の構想でありまして、沖縄の将来像の実現を図る県民一体となった取組み及び、これからの県政運営の基本的な指針となるものです。

「2 課題」についてでございます。必要性和併せて説明をさせていただきます。まずビジョン策定の必要性についてでございます。御承知のとおり我が国は本格的な少子高齢化、人口減少社会が到来をしております。社会経済の急速なグローバル化への対応も迫られるという大きな転換期中で、当然沖縄もそういうものの中に取り込まれることになります。

一方、地方分権改革が進展し、道州制議論も出てまいります。沖縄振興計画が2012年3月に終了することや、大規模な米軍基地の返還が予定されていることなど、本県を取り巻く環境も大きく変化しつつあるということがございます。

こうした変化を一つの大きな契機ととらえまして、果敢に挑戦をしていく気概、決意を持って、県民全体で共有できる価値観を設定するとともに、目指すべき将来像の実現に向けて、県民全体で取り組む必要があると考えております。

このような状況を踏まえて、課題として概ね4つを考えてございます。

1点目は、時代の転換期にあたって沖縄の特性、可能性をどう発揮するか。

2点目は、アジアの時代にふさわしい地域戦略をどう構築していくか。

3点目は、駐留軍用地跡地を県土構造再編の契機としてどう整備していくか。

4点目は、地方分権の推進や道州制の導入にどう対応していくかということがございます。

次に「3 視点」として、概ね3つの観点からビジョンを策定してまいりたいと考えております。

1つ目は「持続可能な発展」を挙げております。これは持続的な発展が可能となるような域内の経済循環の仕組みを構築をするということです。更に豊かな自然を守る、環境共生型社会の先進モデル地域を目指したいと考えております。併せて交流と共生を通じて、文化と産業の創造を促進してまいりたいと考えております。

2つ目は「我が国及びアジア太平洋地域発展への寄与」であります。これは日本とアジア太平洋

地域をつなぐゲートウェイ機能を強化していくとともに、国際的機関を誘致するなど、国際貢献、協力の拠点を形成してまいりたいと考えております。

3つ目の「沖縄特有の課題への対応」でございます。これは基地跡地を利活用して県土構造の再編を図るということ。もう一つは、離島の定住条件を整備をして、国益の観点から積極的な振興策を推進していく必要があるということを考えているところであります。

「4 今後の予定」についてでございます。県民の意見、提言を広く集約しながら、県の振興審議会等における議論を踏まえ、今年のおとぎごろを目途にとりまとめていく予定としております。

ビジョンに盛り込まれた内容の実現に当たりましては、内閣府を始め、各省庁の協力が引き続き必要であると考えております。

皆様方の御協力をいただきながら、全力でビジョンの実現に取り組んでまいりたいと思っております。以上でございます。

○伊藤会長 どうもありがとうございました。それでは、ただいま2つの説明をいただいたわけですが、その説明等も踏まえまして、各委員の方々より自己紹介も兼ねて、それぞれ御意見をいただければと思います。

自己紹介ということもありますので、席の順でやりましょうか。嘉数委員からお願いします。

○嘉数委員 それでは、御指名ですので、自己紹介と、今の御説明に対する若干のコメントをさせていただきます。

私は最近まで琉球大学の副学長をしておりまして、現在はテンプル大学に籍を置いておりますが、委員長の伊藤先生とはNIRAの方で沖縄21世紀プランの議論をしたことがありまして、その後、アジアゲートウェイ構想の話が出ておりますが、沖縄の立地、歴史、文化を考えた場合には、やはり今後の議論の対象の一つが、成長を続けるアジアの中で沖縄をどう位置づけをするのか。それに対して、どういう形で県民が取り組んでいくのか。県、市町村あるいは国の役割はどうか。私の場合は、その辺りに焦点を絞って議論できればと思っておりますので、よろしく願いいたします。

御参考までに私が若干準備した「沖縄振興（開発）計画の実績と目標値」を付けてあります。これは後でご覧になっていただきたいと思っております。

○伊藤会長 どうもありがとうございました。それでは、翁長委員、お願いします。

○翁長委員 沖縄県の市長会の会長を務めています那覇市長の翁長と申します。

今日は沖縄振興の現状と課題について、21世紀ビジョンについてのあらましをお聞きいたしまして、個別の課題はたくさんございますけれども、これからの沖縄の在り方と言いますか、あるいはまた地方自治体の在り方ということから考えましても、沖縄のあるべき姿ということで、抽象的ですけども、今、地方自治体として取り組んでいるのが協働のまちづくり。

人で人を支え合う、助け合うというのが全国的に行われているわけでありまして、ホスピタリティとか沖縄の結の心とか、いろいろと言われておりますが、本当にそういったものを実質的にあらしめる意味でも、市町村単位で協働のまちづくりを本土に先駆けて、しっかりと支え合うような仕組みづくりをやっていく中に沖縄の良さと、世界的規模における地球温暖化といった世界

的な課題というもの。あるいはアジアにおける沖縄の位置づけみたいなものがここでも格調高く書かれているわけですが、具体的には自治体として協働のまちづくりをしっかりとやることによって、それぞれの個別の施策に結び付けていきたいということを考えながら参加をさせていただきたいと思いますので、よろしく願いいたします。

○伊藤会長 どうもありがとうございます。それでは、糸数委員、お願いします。

○糸数委員 初めまして、糸数と申します。私は中小企業家同友会という沖縄県の中小企業の代表理事をさせていただいていますけれども、沖縄県内は中小企業が全国に比べて、非常に多い方だと思います。そういう中小企業のために何ができるか。今回この21世紀ビジョンの中には、そういう小さい視点に立ったものというのはなかなか見出せないですけれども、県のいろいろな県単融資等々についても非常に多くの施策がされているにもかかわらず、使われていないのが現状ということ私たち中小企業家同友会の中では、それについていろいろと議論も重ねてまいっております。

本当に中小企業の立場ということ。それから、私は沖縄に移り住んで33年になりますので、本当に沖縄を愛する一人として、沖縄がどういう形になってほしいのか。私たちが豊かに暮らすためには、どういう沖縄になった方がいいのかという視点から発言させていただきたいと思います。よろしく願いいたします。

○伊藤会長 どうもありがとうございました。それでは、安慶田委員、お願いします。

○安慶田委員 こんにちは、お疲れ様です。沖縄県市議会議長会会長、那覇市議会議長の安慶田でございます。

沖縄の失業率の問題をいずれにしても解決しないことには、私はここに何回か参加しているんですが、具体論がなかなか出てこないな、抽象論にみんな終わっているなという感じがしておりますので、今後は具体的にどうあるべきかというものを、失業問題について特に挙げたいと思っております。

もう一つは、観光産業。これまで順調に右肩上がりでも推移してきたんですが、ここ数か月は少し下がってきているようでありますので、それについての行政の取組み。例えば農業や漁業や水産業については行政が取り組んでいくのですが、観光産業について行政の取組みは、沖縄県においてはなされていない。民間の力で全部やっていますので、その辺を含めて、県あるいは国として観光産業に取り組んでいかないと、沖縄県の基幹産業となっていくには、あるいは県民生活を統べていくには厳しい状況になってくるのではないかと思いますので、その観点から論議をしてみたいと思っております。

以上です。

○伊藤会長 どうもありがとうございました。次に玉沖委員、お願いします。

○玉沖委員 株式会社春夏秋冬の玉沖と申します。私はリクルートのじゃらんリサーチセンターという観光部門の研究所の客員研究員としても所属しておりまして、今もその接点でも沖縄県に関わらせていただいております。

個人的には2000年にリクルートが初めて沖縄に拠点をつくるというときに、初代の沖縄支局長として赴任しまして3年間、その後、当時の沖縄県商工労働部雇用対策副参事として2年間出向

させていただきます、沖縄県キャリアセンター長を務めてさせていただいております。沖縄県キャリアセンターというのは、現在の国の施策で言うジョブカフェというもので、就職活動に取り組む18～35歳未満の方たちが自由に入出入りして利用される県の機関でございます。

最北端の村、国頭村の国頭大使という名前を頂戴いたしまして、返還地の基地の活用策も含めて、いろんな実施サポートに昨年度より通わせていただいております。

キャリアセンター長時代の経験で人材や雇用問題、そして今のじゃらんリサーチセンターの経験で、観光について沖縄県でこうあればということと、当時の御報告を少しさせていただきたいと思っております。

まず人材。失業率をどうするか、就職をどうするかという人の点に関してですが、いつもどこに原因があるのかということをお問われておりました。私はキャリアセンター長時代の経験からリクルートの雇用問題を扱うワークス研究所などの言葉では、能力開花の機会や機会教育に恵まれづらいという判断を持っておりました。

では、どうすればいいのかというところで、ついつい失業率を追いかけて、失業率を下げる政策に走りがちだったのですが、私は就職率を上げるという方法を取っておりました。

具体的にその中で何が効果的だったかというところでは、本土企業のインターンシップに学生たちを参加させてあげる。けれども、そこには最大の壁がございまして、大量ロッドで今、取り組んでいただいている何倍もの人数を参加させていただいて相乗効果をつくりたかったのですが、やはりそこは税金の使い道のルール壁が越えられなくて、今もそれが実現できていないのを残念に思っております。

2点目には、キャリアセンターにはキャリアカウンセラー、今はキャリアコーチという名称でしょうか。就職活動や自分の人生を考えるとというところの専門的に教育された相談役なのですが、その相談役と学生たちや就職活動に取り組む皆さんがやり取りをしていくのがとても効果的でした。ですので、私の時代では、インターンシップとキャリアコーチの活躍が一番効果的で、特に高校生の就職率を上げていくという傾向を関係者の皆様と共につくることができました。

もう一つ、観光についてですけれども、いろんな観光の委員やじゃらんリサーチセンターで観光の研究もさせていただいておりますが、沖縄県では是非取り組んでいただきたいことが2点ございます。

着地型観光の整備。自らプログラムをつくり、自ら第3種の旅行業の免許を取得して販売をし、利益を上げていく。そして、観光客の満足を高めていくこと。

もう一つの観光施策としては、沖縄県はまだまだ旅行代理店の代理販売業に誘客策ですとかホテルの在庫を売っていただくことに頼っている傾向が非常に強い地域でございます。私はあえて直販で売って欲しい。これは代理販売と直接販売では利益率が圧倒的に違いますので、こういったところを観光業の皆さんが取り組むことで、是非、観光経済というところの利益率を上げるところにもっと強く着眼して、取組みを強めていただきたいと思いますと思っております。

以上でございます。どうぞよろしく願いいたします。

○伊藤会長 どうもありがとうございました。それでは、手柴委員、お願いします。

○手柴委員 協和発酵キリンの手柴と申します。協和発酵キリンというのはキリングループの医薬  
専業会社でございます。私は4年間この委員をさせていただいて、もうそろそろとお話をしました  
ところ、まだ汗をかいていないからだめだということで、もう一期させていただくことになりまし  
た。よろしく申し上げます。

平成24年度で終わります沖縄振興計画の後のポストということで、今も御説明がありましたけ  
れども、今回は県の方で2030年を想定した21世紀ビジョンの策定に取りかかるということで、  
大変すばらしい企画だと思います。この中でも強調されていますけれども、県民全員が共有化する  
ビジョンということで、それが一番重要なことではないかというような感じがします。

その中で全員で策定していくということがありますけれども、特にお願いしたいのは若い人た  
ちの参画、2030年ですから我々の世代はもう既に遠く過ぎ去ってしまっていて、これからの世代、ま  
さに自分たちが大人になった、あるいは中核になったときにどのような沖縄をつくりたいのかとい  
うことで、若い人たちは勿論創造的でありますし、活発であります。しかも個人として自分の問題  
として21世紀ビジョンの策定に参画するというのは、非常に意味があることだと思っています。  
これは今のいろいろな有識者、あるいは経験のある方にも御意見をお聞きするのは勿論大事ですが、  
思い切って若い人たちが進めていくんだというようなことを考えていただければと思っております。

沖縄に関わる課題というのは非常に多くて、例えば少子高齢化、環境問題あるいは雇用失業の問題  
は本土も抱える問題ですけれども、沖縄特有の問題がたくさんあると認識しております。

事前にいただきました21世紀ビジョンの中で、沖縄に対する誇りが失われるという最悪のシナ  
リオが書かれてしまっていて、私はこれが一番ポイントではないかという感じがします。そういう意味  
では、経済発展と沖縄らしさというのが、これは別に対立軸で考える必要はないのではないかと。逆  
に言いますと、沖縄らしさということを失えば、結局本土から見ての魅力がなくなります。牽引し  
ている観光産業にとっても非常に大きな打撃になるという感じがします。それこそ、まさに沖縄ら  
しさが一番の基軸になって21世紀ビジョンを進めていただければと思っております。

私は専門はバイオテクノロジーでございます。沖縄で今いろいろな形でバイオベンチャーが増え  
て活躍していることも存じておりますし、私どもの方でも沖縄のベンチャーの方と一緒にウコンの  
開発等をやらせていただいております。

その中で沖縄科学技術大学院大学の計画も順調に進んでおりますし、世界的な研究拠点というの  
もありますけれども、これがやはり沖縄の若い人たちの就学心の向上あるいは人材育成につながる  
ということも是非考えていただきたい。

世界中あるいはアジアから優秀な研究者が集まるというのも結構ですけれども、県内の若い人た  
ちがそこで勉強したい、あるいは研究したいと思うような大学院大学というのがあって、カリフォ  
ルニアのシリコンバレーではないですけれども、バイオテクノロジーのバレーというのがあります  
けれども、世界中から集まるというだけではなくて、本土の若い人たちが沖縄で研究したい、ある  
いは県内の若い人たち、今の小学生や中学生になると思っておりますけれども、せつかくここにいい大学  
院大学があるから、いい先生に学べるから、そこで勉強したい、研究したい。その視点を忘れて

はいけないというような気もしております。微力ですが、精一杯努めたいと思いますので、よろしくお願いいたします。

○伊藤会長 どうもありがとうございました。それでは、當眞委員、お願いします。

○當眞委員 初めまして、沖縄電力の當眞と申します。沖縄生まれの沖縄育ちでございます。

私は沖縄振興という観点で、古の琉球と称されていた時代の大交易時代を常々思い浮かべております。14～16世紀にかけて沖縄の地理的有利性を活用して、福岡、堺、朝鮮半島の釜山、上海、北京、福州、更には安南、シヤム、スマトラ、ジャワ島に至る広大な海域での貿易を実施していた。それでもって沖縄の一大繁栄の時代を過ごしているわけです。

ちょうど今その時代の再来を迎えられるときに来ているのではないかと感じております。と言いますのは、官民のプロジェクトが進んでおりまして、那覇の空港内に国際物流拠点いわゆる貨物ターミナルの工事が進んでいる。加えて那覇空港の第2滑走路の要請活動、あるいは国におきましても着々と計画が進展している。港の方の物流との関連という意味では、那覇空港と那覇港を結ぶ沈埋トンネルの工事も終盤に差しかかっているという状況でございます。沖縄が新しい時代の新しい交易の拠点になり得る時期に差しかかっていると思っております。

これが現代の物流の世界でしっかりとした形をつくるためには、空港、港湾等のハード整備のみならず、関連の通関、検疫、貨物の集配、IT業務、あるいは外国語教員等の養成を含め、一番重要な時期に差しかかっているのではないかと感じております。これが沖縄経済自立の核の一つになってほしいなと思っております。よって国内の経済振興のみならず、近隣諸国関係の進展も含めまして、軌道に乗ってほしいと思っております。

加えて大学院大学の設置も決まり、建設が進んでいるわけですが、世界トップクラスの研究スタッフによる新しい研究を基にした産業や企業が興り、沖縄からその製品や知的な財産がまた国内外に発信されると、沖縄経済自立の一つの推進役になるのではないかと感じております。

あと一つは、その14～16世紀の大交易時代の終焉を迎えた一つの要素として、航海要員あるいは交易要員といいますが、貿易実務の要員欠如が挙げられておりまして、ハード面のみならず人材育成というソフト分野も是非欠かさずに進めていく必要があると思っております。今後とも私自身も微力を尽くしながら、沖縄振興に寄与していければと思っております。どうぞよろしくお願いいたします。

以上でございます。

○伊藤会長 どうもありがとうございました。それでは、仲嶺委員、お願いします。

○仲嶺委員 皆様、初めまして。私はおきなわ女性財団常務理事の仲嶺マチ子と申します。

私は平成20年度から、おきなわ女性財団におりますが、それ以前の38か年は沖縄県の農林水産部の農業・畜産現場、畜産研究センターの研究分野に従事しておりました。試験研究機関におきましては、試験研究の課題を決めるときは、沖縄振興計画に基づいて試験の策定をしておりましたが、現在は沖縄県の男女共同参画社会実現推進のためにさまざまな事業、女性の地位向上や地域リーダー養成、女性の人権侵害防止等の事業を行っております。



そこで私は38年間農業・畜産現場での女性たちとの交流の中で、さまざまな話を聞いてきました。沖縄県は唯一亜熱帯という地域で、恵まれた気候の中で本土と違う特色のある亜熱帯の生産物ができております。それを農家の方々は何か生かせないかということで悶々としておりますが、なかなかそこから進めない部分がいっぱいありまして、それをいつも一緒に畑で考えておりました。去年一生懸命考えて、確かに女性の地位向上や地域リーダー、女性の人権侵害も重要なことですが、更にもっと前向きな視点で新たな目を形にするITを活用した企業家養成講座を4月からスタートさせたところでございます。

そういうことで、非常に沖縄振興計画というのは、38か年畜産行政にございましたが、県職員も勿論それは県民のためですが、やっておりましたので、全く微力ではございますが、もっと持続可能なものになりますように、沖縄県のために、今の職場の状況からできる分野については頑張っていきたいと思っております。

こういう席は全く初めてでしたので、まだ何もわからない状況でございますが、是非委員の皆様方の御指導を得ながらやっていきたいと思っておりますので、よろしくお願い申し上げます。

以上でございます。

○伊藤会長 どうもありがとうございました。それでは、名城委員、お願いします。

○名城委員 皆さん、こんにちは。私は、JAおきなわ女性部会長の名城と申します。よろしくお願いいたします。

私は、先ほどから話題になっております沖縄科学技術大学院大学の地元、恩納村の出身でございます。恩納村においても、村民一体となって、完成・開校を待ちわびているところでございます。隣にいらっしゃいます仲嶺委員は、私の力強い味方であり、私たちも農業者を代表して何か役に立ちたいという気持ちで今いっぱいでございます。

私たちJAおきなわ女性部には1万人余の部員がおり、さとうきびをはじめ野菜、果実、花卉といった園芸作物の生産や、牛豚等、畜産業を営んでおります。観光産業も大変大事ではございますが、先ほどいただいた資料の中にもありますように、第一産業というのが本当に微々たるものであるということをごく寂しく思います。

昨今、私たち女性部の間でいつも話題になるのが子どもたちを対象にした食農教育への取り組みであります。農業体験学習に参加した子どもたちに、農業はすばらしいよ、楽しいよ、もうかるよと言って後継者を育成するのが私たち女性部の夢でもあります。私は、こういう場に出させてもらったからには沖縄の農業に対して、少しでも多くの理解者を増やしていきたいとの気持ちで馳せ参じてまいりました。何ができるかわかりませんが、一生懸命やりたいと思っておりますので、よろしくお願いいたします。

○伊藤会長 どうもありがとうございました。それでは、藤沢委員、お願いします。

○藤沢委員 初めまして、ソフィアバンクの藤沢と申します。今期からの参加ですので、いろいろと皆様に御指導をいただきたいと思っておりますので、よろしくお願いいたします。

私の日ごろの仕事はシンクタンクなのでいろんなことがあるんですけども、主に中小企業の調査研究、そういった中小企業を通じての地域の再生・活性化の御提案とかお手伝いをさせていただ

いています。

もう一つ、5年間の任期という形で今、活動しているものがあるのですが、これはダボス会議を主催している世界経済フォーラムがヤンググローバルリーダーというコミュニティーをつくっています。

このコミュニティーは何をやっているかという、まさに今回の21世紀ビジョンと大変似ているのですが、2030年の世界について考える。その2030年の世界のビジョンを策定して、その策定のビジョンに応じてどんなアクションを起こすべきかというロードマップをつくりましょうということをやっています。

そのヤンググローバルリーダーのメンバーは大変面白くて、宇宙飛行士もいればウィキペディアをつくったような企業家もいますし政治家もいます。女性の活動を支援するような解放運動をやっている方、先進国の方、途上国の方。いろんな方がいらっちゃって、まさにいろんな細かな分野で戦術を持っていらっしゃる方が集まっています。その方々がそれぞれ持っている能力をいかに生かして世界をつくっていくか。このときにやはり一番大切なのは、その人たちが自分たちの持っている能力をこんなふうに使えますと言いたくなるようなビジョンなのです。

そういう意味では、今回の21世紀ビジョンについて私は大変楽しみです、この議論は非常に重要であるので、是非深く参加させていただきたいと思っています。そのときに私が感じているのは、この沖縄のビジョンということ沖縄だけに絞っていいのだろうかと思っています。今、日本はいろんな問題を抱えていますけれども、場合によっては日本の未来そのものを沖縄で、まず小さなユニットで実現することはできないだろうか。そんな大層なことという話になるのかもしれないのですが、例えば地方の自立の問題であったり、環境の問題であったり、そういったものを沖縄というのは一つのテストベッドという大変言葉が悪いのかもしれないんですけども、先に社会を実現していく。

例えば昨日、官邸で総理が環境の中期計画を議論されていました。まだ結果は出ていませんけれども、90年比プラス4%の議論からマイナス25%までのCO2の議論がありましたが、ランディングは7%くらいになると思いますが、そこで思い切って沖縄では25%マイナスというものをやる。そういう2030年の姿をイメージしたときに、どんな社会の在り方があるのだろうか。

そういった思い切った日本の未来をある意味、達成してみる。そんなビジョンの作り方はないだろうか。そういう大胆なビジョンが提示されたときに恐らくいろんな技術を持った方、アイデアを持った方、戦術を持った方が、それならば私たちはこんなふうにお手伝いできるのではないか、こんなふうにお役に立てるのではないか。地域の中小企業の方、若い人たちも、それならば私はこんなことをしてみたいという声が上がってくるのではないか。

そんなふうに思いますので、細かな戦術は非常に重要な問題だと思いますけれども、そういった戦術を持った方々が是非参加したいと思うようなビジョンをこの審議会の中で決めることの大切さを私も大変心に置いておりますし、皆さんとともに共有していきたいと思っています。

以上です。

○伊藤会長 どうもありがとうございました。それでは、藤田委員、お願いします。

○藤田委員　こんにちは、琉球大学から参りました藤田と申します。よろしくお願いいたします。

私の専門は環境経済学という分野でして、環境問題を経済的側面から見てみるということをしております。そういった中で、私はこの委員が恐らく3期目くらいになりますが、ずっと見させていただいて感じることは、昨今、沖縄に限らず環境問題は非常に注目されるトピックになってまいりましたが、沖縄の振興策の中で環境は必ずどこにでも出てきますが、なぜかメインにはなっていないのです。

農水産業あるいは林業振興の一部として環境の側面を向上させていくとか、あるいは観光振興の一部として環境を生かした観光メニューをつくりましようとか、そういったところには登場しますが、環境というものが県政なり振興策のメインテーマの一つにはなっていないような気がするのです。そろそろ環境という一つのトピックを大きく立ち上げて、今、藤沢委員もおっしゃっていましたが、その中にさまざまところからの参画あるいは支援といったものを取り込んでいくというような考え方で、沖縄県の環境というものを考えていけないかなと思っております。

そういう意味では、県民の環境に対する意識も低くはないと思います。でも、そういった高い環境意識を拾い上げていくという意味では、21世紀ビジョンに非常に期待をしておりますし、そこで改めて県民の意識が確認できれば、もっと沖縄の環境をよくしていこうという合意形成の助けにもなると思いますし、そういった意味では期待はしているのですが、やはり振興策の一環として、環境というものを一つ立ち上げていくくらいの大きなテーマとして扱っていけないかなということは考えております。

もう一つは、専門とは全く関係ありませんが、私は大学の教員をしているわけで、先ほどの資料の説明の中で、大学卒業者の離職率がすごく高いというのを見せられて、責められているような気がして、おまえは何をやっているんだと言われているような気がして仕方なかったんですけども、やはり学生の卒業後の進路については日常的にいろいろと考えるところがございます。これを言ってしまうと言いついては日常の常識に思われるかもしれませんが、沖縄の学生はどうしても県内で就職を探さざるを得ないという事情もあるのです。県外に出て行けとは私も言いますが、就職活動自体が非常に困難であるという事実もあるわけです。

そういった中で学生にいかにして広い視野を持たせるか。県内も含めて県外に自分のターゲットを求めにいく広い視野を持たせるかということで、日々いろいろと考えているわけですが、そういった面も含めて人材育成とも絡んでくるのかもしれませんが、学生たちの進路あるいは就職ですね。先ほど就職率の向上というお話もありましたけれども、その辺りのことも、現場に従事する者の一人としては考えていきたいと思っております。よろしくお願いいたします。

○伊藤会長　どうもありがとうございました。それでは、前田委員、お願いします。

○前田委員　こんにちは。私は沖縄県町村議長会会長を仰せつかっております、読谷村議会議長の前田でございます。

いろいろと御審議をする前に、去る3月15日の「第15回沖縄振興審議会」におきまして、特定振興駐留軍用地跡地の指定を政府の方で指定していただきましたことに対し、心から敬意を表したいと思います。この軍用地の問題は沖縄全体的な問題にこれから関わってくると思うのですが、

議長会の皆さん方も跡地利用に向けて一生懸命、取り組んでいるところでございます。

さて、今回の沖縄の21世紀に向けてのビジョン。そして、沖縄の振興策というビジョンを審議する場にいることに対し、この職務の重大さをひしひしと感じているところでございます。皆さん方とともに沖縄の将来に向けて、一生懸命取り組んでまいりたいと思います。

具体的に申し上げますと、沖縄県は失業率が高いということではございますが、本当にこうあってはいけない。今、働き盛りの若い人たちが遊んでいること自体が所得のマイナスにつながっていると云わざるを得ないわけでございます。今100年に一度の危機という状況の中で、私たちはもう一度原点に戻って、雇用の創出に向けて、第一産業はどうだろうか、若者が魅力ある第一産業を育成するためにはどうしたらいいのかと思う次第でございます。

一つの基礎になればと思ひまして申し上げたいわけですが、例えば沖縄の自然、地域を生かしながら第一産業を振興していこうという中におきまして、漁業の問題にしてもそうでございます。1年間を通して漁業というのが難しいわけでございます。台風があり、冬の時期は荒れる。そういった場合に年中とおして陸でも何かできないのか。

例えば養殖業の問題。海藻の養殖。海ぶどうの問題にしても一つの例であります。そうした場合に20名の会員が集まって、この組織をしようとした場合に、その施設をつくるにも全部自分持ちです。電気を引くときもこの場所は自分持ちです。こういうときに、果たして若い人たちが蓄積のない財力の少ない状況になると手を引いてしまう。農業にしても、しかりだと思ひます。

そういうことで、若者の育成、後継者の育成。現役の先輩方は老齢化している。若者を育成しないといけないという状況の中で、結局は実際に手をかけようとしたときには、若者はそういう施設がつかれない。

こういった状況からして、まず第1点目に第一産業のこういったような根本から、審議会、国にも御協力を是非お願いしたい。そうすることによって、そこから生産をしていくことによって、その価値ある付加価値をつくって産業の振興発展になる。所得の高いところの状況を見てみますと、やはり製造業。こういった付加価値を付けた製品開発が伸びていっている県があるような感じがいたします。そういったことからいたしまして、是非これからの雇用問題・働く人たちがいて初めて、これから少子高齢化社会が支えられていくわけですから、この根本的なところから審議をしていただきたいと思ひます。

基地問題でございますが、これから沖縄の跡地利用をどうしていくのかといった場合も、地主の皆さん方に対しては、これだけ長い間の状況の中で、皆さんでやりなさいというのも大変難しいわけでございますので、国の支援策というのは今後、是非お願いを申し上げながら、跡地利用に協力していただきたいと思ひます。

先ほどの説明にもございましたように、沖縄は他県と違って離島県であるし、更に約160の離島ということからいたしましても、結局はこの離島というところがたくさんある。ここにいる方々は、お互いの国の国土を守ってもらっている。この国の境界の国土保全をしていただいている。そこがだんだん過疎化していきますと、大変な状況になってくるだろうと思ひます。そういった点からも、沖縄県の離島問題も是非今後の課題として、大いに離島の皆さん方が定住し、所得を向上さ

せるような施策も大きな課題だと思います。

そういうことで、まだたくさんございますが、皆様方とともに、沖縄のこれからの将来を審議をし、すばらしい将来ができますことを祈念を申し上げまして、私のコメントといたしたいと思いません。ありがとうございました。

○伊藤会長 どうもありがとうございました。それでは、宮城委員、お願いします。

○宮城委員 町村会の宮城です。新しい沖縄振興審議会の委員に就任された皆さんのこれまでの学識経験を踏まえた意欲あふれる決意表明を聞きながら、私は随分古くなってしまったなということ今、実感しております。もう12年もやっているわけで、何か申し訳なく思いながら、話を聞いております。

ただ、たまたま私どもは充て職でここに来ているものですから、この任期が終われば私は去って、また新しい人に来ていただく必要があると思いますが、しばらくは私も務めておりますので、よろしくをお願いします。

地方自治体からするならば、今、前田委員から議会議長会の話がありましたけれども、概ね2つあります。

1つは、この地方自治体のこれからの分権の問題であるとか、道州制の問題あるいは合併の問題。先は非常に難しい状況にあるわけですが、いずれも国として今、真剣に審議を進めている状況でありますから、私ども地方自治体、特に離島を抱え、なお弱小の町村を抱えている町村会においては、この問題はある意味で将来深刻な問題になってくる危険性があります。

それだけに実は今年予算編成にしても、今回、政府の強い思い入れがあつて何とか地方交付税を増やしていただいて、予算を組むことができっておりますが、実態は毎年毎年その年度の予算を組むことすら四苦八苦しなから来ている状況にありまして、来年はどうなるか全くわからない。政権の移行によっては、またどういふふうな形の変化があるのか。よくなっていくのか、悪くなっていくのか、想像もできないような状態を抱えながら、市町村長は今、地域の教育、福祉、医療等々に取り組んでいるというのが実態でありますので、この分権の問題、合併の問題あるいは道州制の問題を含めて、国としても地方自治体のこれからの在り方をどうするのかということ私どもは注目しながら、なおかつ沖縄県として、この振興審議会の中でどう位置づけてくるのか。大きな問題を含んでいると思っております。

あと一つは、駐留軍の跡地利用の問題であります。今、前田議会議長会会長からも話がありましたけれども、嘉手納以南の基地が返還されるという方向は、かなり現実味を帯びてきていると思います。いろいろな状況がありますけれども、今、辺野古の先においては既に工事がどんどん進んでいるわけですし、政府もこのままの状況でほったらかしをするわけにはいかぬだろうと思います。

そうなってくると、嘉手納以南の全面返還というのは当然あり得ないだろうと思っている地域の方々がいると思うのですが、私は今回はそうはいかないだろうと思っております。確実に返還の動きが出てくる。そうなってくると、あれだけの広大な基地が一挙に返還された場合の跡地利用は、我が県にとってはこれからの将来を決する死活に関わる問題だと思っております。それだけに当面あと2～3年後に控えている軍転特措法の改定等もあるわけですが、それも含めて積み残された問

題に具体的にどう取り組みながら、地方自治体が生き延びていけるか。その状況整備を是非考えていかなければならない時期に来ていると思います。

この振興審議会の中の最後の資料として出されておりますが『沖縄タイムス』の復帰35年の県民世論調査結果でありまして、これも見ながら、私はどう解釈したらいいものかと考え込んでいるのですが、復帰前の状態と現在の状態と率直に比較すると格段の差があると思うわけです。それだけにこの振興審議会が進めてきた役割というものは、結果として大きな成果を上げたという評価をいたしております。

例えば教育の問題にしても、あの復帰以前の学力の状況と現在では格段の差があります。福祉の問題にしても医療の問題にしても更に環境整備、特にインフラ整備等々においては皆さんが評価するとおりの状況であります、格段の差が出てきているわけです。

しかし、人はそれだけのものをつくってしまうと、また更に大きな希望も欲も出てくる。ほかの高いものとの比較も更に出てくるわけでありまして、そこはなかなか切りが付かないという面もあります。しかし、現実にはここに130万の沖縄県民が住んでいる。その人々の現在の生き方と将来の生き方をどう希望を持って位置づけることができるかということが、この審議会の与えられた大きな使命でもあろうかと思います。この期間中に私も精一杯頑張っていきたいと思っておりますので、また新たに取組む皆さんのさらなる積極的な御意見を拝聴しながら、元気を絞り出していきたいと思っております。ありがとうございました。

○伊藤会長 どうもありがとうございました。それでは、安田委員、お願いします。

○安田委員 東京電機大学の安田と言います。東京生まれで、東京育ちで、東京の大学を出て、東京の大学に勤めている。そういう意味では沖縄と余り縁がないですが、15年前に沖縄に行きまして、都ホテルでしたか。あそこで泡盛の15年古酒というのをいただいた瞬間にころっと人生が変わりまして、その後はゴーヤや海ぶどうが大変大好きで、いつもそういうのをお土産に持って人の家に行く感じで、あと沖縄に行くときには、いつも飛行機の中でかりゆしに着替えて、向こうでは沖縄の人みたいな顔をしているわけです。

そんなことを言っていますと、ただの酔っ払いに過ぎないんですけども、どういうわけか2期目、もう一期というお話がありまして、どうも酔っ払ってはいけないうことのようなので、委員をこの2年務めさせて、いろいろと考えてきたことをここで申し上げたいと思っております。

沖縄施策は県の方もこちらの沖縄担当も大変精力的に、いろんな意味での施策をされていて、すばらしいことだと思いますが、今度の21世紀ビジョンも含めて是非お考えいただきたいことは、要は返還以降、約40年になりますか。沖縄の大きな自然の力というものに支えられて、ある意味で発展をしてきたんだろうと思っています。

観光をもって見ても600万人という大変すごい数になってきたと思っておりますけれども、私が見たところ、これ以上増えるか、あるいは増やすかということから言えば、環境破壊等々を考えると、そういう点ではかなり難しくなってくるだろう。つまり自然の包容力で伸ばす方向では、やや限界に来つつあるのではないかというような感じを受けます。これは農業においても漁業においても、すべてにおいて、そういう方向であろうと思っています。

したがって、そのままの状態、ただ今までの方向で伸ばすというわけにはいかないだろう。例えば観光にとってみれば、人を増やさないで売上げを増やすということを考えざるを得ない。とすれば、それぞれいかに付加価値を高めるかということにせざるを得ない。かりゆし、紅型、ああいふ芸術品を見ても、多分もっともっとデザイン的な環境を整えれば付加価値が増えて、ビジネスとしては成立してくるのだろうと。もっともっと大きく伸びていくのだろうと思います。

そういう意味では沖縄の文化は、こちらの東京とか大阪のショー型ビジネスとは違って、癒し型文化。全く根本的に違う発想になっています。その辺のところをいかに付加価値に変えていくか。そういうことを考えていかなければいけない時代になっている。沖縄文化をいかに産業に織り込んでいくかということが一番の課題だろうと。特に21世紀ビジョンとしては課題だろうと思います。沖縄の誇りを失うなという問題どころの騒ぎではなくて、文化そのものをいかに産業そのものに織り込んでいくかということが一番大きいだろうと思います。

そのためにはいろんなことを考えなければいけないですけれども、ITを使った新しい環境、新しい産業構造ですね。これは表は今までと変えていただきたいわけではない。表は従来の沖縄のまま。ただし、バックヤードは物すごく高度化されて、繊細な文化をいかに支えていくかということにして、付加価値を高めるための高率型のバックヤードができてしかるべきだと思っています。

実はそのためには、今の沖縄だけの力では難しいだろう。それは先端的な技術とか科学とか、大学あるいは大学院をつくっておりますけれども、まだまだ育ててはいない。あるいは定着はしていないと思っています。そういう意味では、そちらの方向をいかにバックヤードの高度化を図るかという意味の科学技術、ITというものを早く定着させるような教育を若いところから実施をして、新しいタイプの沖縄人を育てるのがいいのではないかということを思っております。そんなことを少し実行しようかということで、知事さんなどともお話をさせていただいています。

グリーン環境はそのとおり結構ですけれども、問題はもう一つ、安心・安全の環境。これはやはり医療というものをどう考えるかということがあって、東京などですと救急車が走り回っていますから、ある意味みんな助けてもらえると。若干そこにはほころびが出ておりますけれども、安心していられますが、沖縄の離島に行きますと、ここで病気になったときにどうなるのかと。

私は、一昨年、与那国に行きましたけれども、与那国は大変安心・安全な島という噂があります。Dr. コトーがいるんだという話なのですが、行ってみると残念ながらそれは幻想に過ぎなくて、ロケのための施設があると。実際の与那国診療所はほとんどガラ空きで、お医者さんがたった一人で孤軍奮闘をしているという状況です。

それでは皆さんが実態を知ったときに、安心・安全ではないということになってきます。いかに医療に関する遠隔医療も含めた精緻なシステムというものを築き上げるかも大事だと思います。そんなことで幾つかの議論をしておりますが、少なくとも沖縄文化を表に見せる高度なバックヤードをいかにつくるかということが21世紀ビジョンとしては、一つ大きな考え方ではないかと思っております。

私の専門は画像工学でございます。デジカメ、デジタルビデオ、コンテンツということが専門でございますので、そちらの方向からも是非お手伝いをさせていただきたいということで、どうかよ

ろしくお願いいたします。どうもありがとうございました。

○伊藤会長 どうもありがとうございます。それでは、田中委員、お願いします。

○田中委員 初めまして。NPO法人アクアプラネットで会長を務めております、田中律子と申します。今回このような委員に任命されまして、ちょっと戸惑いもありますが、大好きな沖縄のために頑張りたいと思います。

私たちNPO法人アクアプラネットが何をしているのかと言いますと、沖縄でサンゴの養殖、移植、保護活動を行っています。4年前に立ち上げたのですが、この4年で約1万本のサンゴを植えてくることができました。そして、今、水槽の方では約5万本のサンゴの赤ちゃんを育てています。先々週も沖縄の方に行っておりまして、約50人のボランティアダイバーの方々に集まっていたいて、沖縄の北谷沖でサンゴの移植イベントなどをやってきました。もうそろそろ産卵の季節ということで、多分5月、今月か来月の大潮の満月の夜に、私たちが移植したサンゴもそろそろ産卵するのではないかと考えています。

私と沖縄との出会いは、私が中学2年生14歳のときですが、沖縄の西表島で初めてスキューバダイビングをしました。そのときにはもう本当にきれいで、ピンクやブルーのサンゴ礁の中に、これまた色とりどりのカラフルな熱帯魚が泳いでいて、地球上にこんな世界がもう一つあると教えてくれたのが沖縄でした。

でも、その沖縄のサンゴは、私が潜った23年前になりますが、そのころと比べると98年のエルニーニョ現象でサンゴの白化が起こりまして、80%ほどのサンゴが死んでしまいました。これは沖縄だけではなく、世界的な海の中で見ても本当に危機的状況ということが言えると思います。

私は海が大好きなので、今まで遊ばせてもらった海に恩返しという気持ちで、今この活動を続けています。モットーとしては100年後の子どもたちにこの海を残そうという気持ちでやっていますが、今、沖縄のサンゴはこんな感じだよ、こんな状況だよと、たくさんの人に知ってもらう、伝えていくことが大事なのではないかと考えています。沖縄は観光で来る方がたくさんいらっしゃるのですが、その観光で沖縄に来た人たち、修学旅行で来た子どもたち、沖縄でもサンゴについて知らない子どもたちがたくさんいるので、これからはいろんなことを勉強できる施設がくれたらいいな、子どもたちのための学習施設がくれたらいいなという夢があります。

私はこのアクアプラネットの会長をやっておりますが、本職はテレビに出たりというタレントのお仕事をしているので、伝えていくことが私の使命、私の役割だと思っています。今回もこの委員に選ばれて、私は沖縄が大好き、海が大好きという人の代表だと思っています。大好きな沖縄のために少しでもお役に立てたらうれしいなと考えております。どうぞよろしくお願いします。

○伊藤会長 どうもありがとうございました。それでは、高嶺委員、お願いします。

○高嶺委員 皆さん、こんにちは。沖縄県議会議員の高嶺善伸です。名前が善伸なものですから、沖縄振興を前進させなければならないという責任を感じて、委員の一人として頑張りたいと思います。また、伊藤元重座長を中心に各委員の皆さん、沖縄振興特別措置法の第111条の趣旨に沿って内閣総理大臣に良い政策提言、御意見を述べていただくようお願いを申し上げたいと思います。

先ほど来ありますように、沖縄には課題があります。特に完全失業率が全国の2倍、所得は全国



最下位、財政依存度は全国の2倍。そういう大きな課題があるということで、引き続き沖縄振興のためには国の支援が必要だと思っておりますので、内閣府の皆さんには、よろしくお願いしたいと思います。

2つだけ申し上げたいと思います。先ほどもありましたように離島の振興というのは国策としても大事なことだと思っております。東西1,000kmに160の有人島、無人島があるということ自体、国土の一部として考える必要があります。広域な海域もですね。したがって、私は島は宝だと思っておりますので、宝の島を支える海域というのは経済的な観点から、次の振興策に反映できるような総点検をしてもらいたいと思っておりますので、環境は経済というところでの政策のとりまとめができればと思っております。

そういう意味では、その1,000kmの海域についてトンネルや橋でつなぐことができなければ、国土の連続性を補完するためにも、それなりの経済政策なり税源対策やいろんな施策を展開する必要があるのではないかと思っております。

こういうことがなかなか十分でないために、格差がまだ残っているような状況にありますので、さしづめ地方交付税の対象に、領海であるとか島と島の間の距離なども含めて、国土としてきちんと扱ってくれるような対応が必要ではないか。もしそれが全国一律にできなければ、当面、離島振興交付金のようなものを創設してでも、離島が持続的に発展できるような施策が必要ではないかと思っております。中国が既に大陸棚を琉球トラフまで延長して、沖縄県の行政区域である尖閣をも調査の対象にということで先行しております。沖縄県としても残りの3年間の沖縄振興特別措置法のある間に、国境対策も是非果たしていきたいと思っておりますので、それも含めた検討もお願いしたいと思います。

もう一つは、広大な米軍基地ですが、全国の米軍専用施設の約75%が沖縄に集中しております。小さな国土、特に沖縄本島の20%は米軍基地ですので、これがもたらす土地利用計画上の損失、いろいろな影響を考えますと、これはこれまでの沖縄の課題を解決できなかった大きなネックになっているのではないかと。したがって我々は県民の基地の負担を目に見える形で軽減してもらいたいという強い思いを要求してきました。これからどういうビジョンを描くのか、県民の幸せと沖縄の充実的な発展のために基地の問題を真正面から取り組んでいただいて、それが解決できるような方向で引き続き議論をしていただければと思っております。

そのような負のイメージだけではなく、沖縄が果たすべき役割もあるのです。先日、パラオ共和国に行っていました。太平洋の諸国の中には自立するために、沖縄がかつてミカンコミバエ、ウミリバエの根絶で成功した事例があり、それを是非パラオにも沖縄として支援をしてほしいという話等々がありました。

戦後、マラリアで多くの犠牲者を出した地域がウイラープランで根絶した経緯もあって、今、赤道を中心に広がっているマラリアの脅威というものは、今の新型インフルエンザのように人類の大きな医療上の課題になると思っておりますので、これも根絶した経験があるという意味では、沖縄がアジア諸国に役立ち、人材交流をしながら、沖縄の基地以外の極東アジアにおける役割を果たす新しい政策に位置づけられるのではないかと。これから我々の任期期間中に

いろんな政策提言ができればと思っておりますので、どうぞよろしく申し上げます。

○伊藤会長 どうもありがとうございました。それでは、高野委員、お願いします。

○高野委員 皆さん、こんにちは。リッツカールトン・ホテルの高野と申します。

2030年までに沖縄に5件のリッツカールトンを出したいというのは冗談でして、それだけの力はリッツカールトンにはありません。リッツカールトンにいながら、なぜ私がこういう立場でここに今日いるのかというのは、実は微妙ではありますが、これは全く個人的な思いで、実は沖縄とここしばらく関わってきております。

一番最初に訪ねた離島が北大東島でして、普通あそこは全部の島を回って、もう行くところがなくなったときに行く島らしいのですが、一番最初に行って何がショックだったかということ、ホスピタリティーの原点がすべてそろっている。那覇や石垣や宮古は素晴らしい場所がたくさんあるのですけれども、北大東島にはすべてがあったということで、少し前に「ホスピタリティーのガラパゴス島」という題で講演をさせていただいたことがあります。

そういうこともありまして、沖縄の持っている魅力というのにどんどん取り付かれておりまして、そのきっかけをつくってくれた方が何人かいますが、例えば平田大一さんのように『肝高の阿麻和利』を中高生を集めてやっていたり、今度は8月に東京でも公演をやりますけれども、彼のように本当に地元で頑張っている方たちと、どんどん知り合いになっていけばいくほど、沖縄の持っている可能性というものを信じてもいいのかなと思っております。

去年、一昨年で沖縄に十数回行きましたが、まさかこういう役目が私に来るとは思ってもいなかったもので、今回果たしてどういう力になれるのかわからないのですけれども、観光という切り口と、ホテルあるいはホスピタリティーというもう少し大きな切り口で沖縄を見たときに、かなりの課題もあります。可能性だけでは相当課題も抱えているところがありまして、皆さんのお手元の資料でもわかるように、所得階級は残念ながらサービス産業に携わっている人たち、特に若年層の格差はひどいです。

リッツカールトン東京、大阪にも沖縄出身の子が随分働いてくれていますが、みんな戻りたいけれども、戻れない。それは余りにも所得レベルに差があり過ぎて、生活が成り立たないということもあったりして、みんな戻りたいと思っています。北大東島を出て働いている子どもたちもそうです。みんな将来は北大東島に戻りたい。でも、やはりあそこの産業とか過酷な状況を見ると、なかなかそれも成り立ちにくい。「15の春」といって15歳で島を出なければいけないという状況もある中で、そこの島を維持しなければいけないという一つの悲願のようなものを感じたのも確かです。

あそこは今、人口が520人くらいだと思いますが、誤解を恐れずに言うと、多分あそこは人口が350人になったら島は成り立たないのではないかという気がします。例えばですけれども、出稼ぎの人を近隣の国から招聘したとしますと、その人たちがもし200人くらいになったときに、あそこの国旗は日本の国旗からほかの国旗に変わってしまうのではないかという恐れもあったりしまして、あそこにおいて、いろいろと物を考えて、この島は考えてみると、日本の国境を支えている島だなという思いも実はそのときにしたのも確かです。

そんなことは私の本来の分野ではないのですが、幾つか観光という切り口で提案をもう既にさせていただいている部分もありますし、これから幾つか提案させていただきたいと思っています。、M I C E、M e e t i n g、I n c e n t i v e、C o n v e n t i o n、E x h i b i t i o n という我々の業界用語の一つですが、M I C Eというのが一つの切り口になりつつありまして、数年前に沖縄のM I C Eを考える会というのができまして、私も東京でこの会に入っていますが、東京の大手旅行代理店さんの協力も得まして、会議の誘致ということが進んできています。これはかなり大きなインパクトにこれからなっていくのではないかと思うのです。

例えばやんばる地方に行っても、沖縄は海に囲まれているという自然条件の中で、やんばるに行く沖縄というのは山も緑もすばらしいなど。何よりもすばらしいのは、沖縄の最大の財産は人だと思うのです。あの沖縄の人たちの持っているよさを最大限に引き出すことができるのは、ミーティングでありインセンティブで、日本本土あるいは海外から沖縄に来た人たちに対するおもてなしの気持ちであったり、あるいはエグゼクションとか、そういう一つのきっかけで交流があるときに、ほかの土地とは違った沖縄の人たち独特のおもてなしの気持ちというか、ホスピタリティーという一つのくくりになってしまうと思うのですが、こういったものの素材は本当にびっくりするぐらいあるということが沖縄の持っている最大の魅力ではないかと、私は個人的に感じました。

あとはやはり、そこに働いている人たちの就労意欲というか、これは現場に頑張れ頑張れと言っても、いかんともしがたい状況が内部に出来上がっているような気がします。雇用促進フォーラムとかに何回か呼んでいただいて講演をさせてもらった後に、特にホテルマンが多かったですが、現地の若い人たちと交流をしますと、若い人たちはやる気が非常にある。頑張っている人がいっぱいいますけれども、どうしても雇用する側とされる側の間の意識のずれは相当大きいと感じます。

そこに残念ながら基地問題とかがいろいろと絡んできているのです。あとは日本の歴史の中でいろいろなことがあっただけに関係が非常に微妙で、乱暴な言い方をすると優遇されている部分、優遇されている人たち、一握りか二握りかわかりませんが、そういった人たちの事業体の中にホテルというのがあったりしますと、現場の思いとトップの思いの間に大きな差が出てくる。これは仕方がないのかもしれませんが、是正できる部分ではあると思います。

そういうことも踏まえて、どこまで関わっていけるのかは自分の中で未知数ですけども、沖縄の応援団の一人として、今回初めて参加させてもらいますけれども、何か力になれる部分を發揮させていただければと思いますので、どうぞよろしく願いいたします。

○伊藤会長 どうもありがとうございました。それでは、小西委員、お願いします。

○小西委員 関西学院の小西と申します。私は沖縄と直接、地縁・血縁は何もないですが、数年前に沖縄県内の市町村の方が多いのですが、自治体職員の方と親交を得まして、それ以来、年に数回くらい一緒に学ぶというのを続けさせていただいています。

今回こういう委員にいただいたのは、一つの柱になっていますけれども、地方財政とか地方分権とか道州制とか、そういうところで多少知見を披露しろということだろうと理解しております。

地方分権ですが、地方分権に反対する人はいないですが、その中身は人によっていろいろとあります。非常に大胆に言ってしまいますと、市場主義的な改革をすることが地方分権だと御主張され

る方と、市場主義ではなくて共同体主義的な経済社会をつくるのが地方分権だと。共同体主義的な地方分権を目指すべきだ。市場主義的改革の延長に地方分権があるのだと2つありまして、どちらの方も同じようなことを言われますが、目指す方向は全然違います。私はそこがむしろ気になっていまして、沖縄が道州制ということに当然関わらざるを得ないわけですが、そのときにどちらの分権ですかとはっきりさせないと、天と地ほど違う。先ほど宮城委員もおっしゃっていただきましたけれども、そこは要注意だと思うのです。

ですから、どちらの分権でなければならないという沖縄の主張がなければならないと思いますし、国がどう動くかなどということよりも主張がなければならないと思います。この審議会の成り立ち、あるいはその経緯からしても、この審議会としても、むしろこうではないかという少し色を出さないと危ないと思います。それが1点です。

もう一点ありまして、現状は税収に恵まれない地方公共団体、特に町村ほど財政状態が悪いです。それは沖縄に限りません。その感じから言いますと、沖縄の市町村、税収に恵まれない団体の中では、比較的まだ持ちこたえています。その理由の1つは高率補助ではないかと思われま。高い補助率があるので、地方債を発行する割合が小さくて済んでいる。これが財政運営を楽にする上で効いていると思います。

ですから、結局皆さんも言外に心配されておられるのは、ここの部分がなくなれば、財政的には非常に厳しいことになるかも知れない。それに先ほどから出ています返還に伴う投機的な諸事業が動き出したりなどしますと、すごいことになるのではないかと。つまり一気に財政状況が悪くなるのか、そういうこともありますので、大変な時期に来ている。これをどういうふうにソフトランディングさせるかというのは、審議会では重要なテーマではないかと思えます。国境政策という柱はどうかという御意見が高野委員からもありましたけれども、その辺りが1つのヒントかと思えます。

以上でございます。

○伊藤会長 どうもありがとうございました。今日は最初ということで、それぞれ特に御関心のあるところをお話いただいたわけですが、既にいろんなものがたくさん出てきまして、これからこれをどういうふうに整理して議論していかなければいけないのかなと思います。

幾つかのものをあえて2つの視点に分けて考えると、1つはの中で我々は長期のビジョンを考えなければいけないということを考えたときに、これまでずっとこういう場で議論をされてきて、ある意味で未解決あるいは十分に期待したところまでたどり着いていないという問題についてどう考えるのか。あるいは未解決とかそういう問題ではなくて、沖縄だからある問題。例えば離島の問題は永遠にあるわけですが、これまでずっと考えてきた問題をどういうふうに先に広げていくかという問題。

もう一つは、新しい時代になってきて、これまで考えてはきたのだろうけれども、それほど深く議論してこなかった議論。例えば基地跡地の利用の話は勿論これまでもあったのだろうと思いますが、今後は非常に大きな課題になる。あるいは環境の問題などは、沖縄でなくても世界全体で重要になってくるときに、そういう問題をどう考えていくか。あるいは先ほどから何人かの方がおっしゃってきた地方分権、地方の在り方というものをどう考えるか。

いずれにしても、これまでずっと議論してきた問題を今の時点でもう一回どういうふう整理するかということ、これからどういう問題を特に新たに取り組んでいかなければいけないのかということがあるのかということが一つ感じたところでございます。

これも皆さんのいろいろな議論の中に入ってきたんですけども、沖縄らしさとか沖縄特有の問題を表に出して議論をするという問題。もう一つは、日本全体の問題だけれども、その中で沖縄らしい解決法とか、沖縄の主張という言葉が先ほどありましたけれども、そういう観点で議論するという2つが多分混在しているのだらうと思います。

観光の問題を考えましても、沖縄の持っている非常に有利性みたいな問題があるだらうと思えますけれども、一方で地方分権とか高齢化の問題は全国一律に関わってきているわけで、それを我々はこの中でどういうふう議論していくかということがあるのだらうと思います。いずれにしても、いろんな論点で少しずつ皆さんの意見を聞きながら、これから議論をしていきたいと思えます。

せっかく今日は副知事がいらっやっていますので、皆さんの話を受けて、感想で結構でございますので、簡単にコメントをいただければと思います。

○安里副知事 私も初めて今日ここに参りましたけれども、本当に皆様のいろいろな御意見を受けて、今後の沖縄の在り方について、振興計画も残すところ3年ばかりなのですが、これからもっともっと必要だなということを改めて感じたところでございます。

何しろ沖縄は離島県でありますし、先ほど国境の問題というのもありましたけれども、まさに沖縄の島が点々とあって、それが日本国というふうには海域を含めて、この国境の問題も大変大事ですし、これからの沖縄の産業あるいは人材育成を含めて、全体をどのようにしていくかということが課題にもなるかと思っておりますので、是非委員の皆様様の御意見をよろしくお願ひしたいと思います。

○伊藤会長 時間が余り残されていないですけども、是非もう一言だけ言いたいという方がいらっやれば1~2人は大丈夫ですがよろしいでしょうか。まだ議論は始まったばかりでございますので、これからいろいろところで御意見をいただく機会がありますけれども、今日は皆様の御意見を伺ったわけです。沖縄振興の現状と問題点を明らかにしまして、沖縄振興特別措置法の取扱いを含めて、現行計画後の沖縄の振興の在り方について検討を進めていくということが極めて重要な課題であることということは、皆様のお話からも共通の認識であると受け止めております。

そこで、ただいまお手元にお配りしております「沖縄振興審議会の運営について(案)」でございますけれども、ここに記載されておりますが、審議会として現行計画後を展望した沖縄振興の在り方を今後の審議テーマとして、まずこれまでの沖縄振興計画に基づいて実施されました諸施策の現状と課題を明らかにし、併せて今後の沖縄振興の在り方を具体的な論点ごとに、それぞれ掘り下げて検討していくとさせていただきますはどうかと考えております。

調査審議の進め方につきましても、本日の審議会でもいただいた皆様の御意見を踏まえまして、嘉数総合部会長の下で開催される予定でございます専門委員会で、まずはそれぞれ細かく御議論をいただき、その内容を適宜、本審議会あるいは総合部会に御報告いただくということにしてはどうかと考えてございますが、よろしいでしょうか。

(「はい」と声あり)

○伊藤会長 それでは、そのような形で進めさせていただきたいと思います。嘉数委員、よろしくお願ひいたします。

最後になりましたけれども、ただいま佐藤沖縄担当大臣が御到着になっていらっしゃいますので、一言ご挨拶をよろしくお願ひします。

○佐藤大臣 沖縄及び北方対策担当大臣の佐藤でございます。委員の皆様におかれましては、御多忙中にもかかわらず、本日の審議会に御出席を賜りまして、誠にありがとうございます。

皆様も御存じのとおり、政府といたしましては、沖縄の本土復帰以来、沖縄の取り巻くさまざまな特殊事情を踏まえまして、沖縄振興に向けた取り組みを進めてまいりました。

その結果、社会資本整備面を中心に本土との格差が縮小したほか、沖縄の特性を生かした観光、IT産業の振興などに成果を上げてまいりましたが、他方、まだまだ1人当たりの県民所得の低さや高い失業率など、大きな課題が依然残っております。現在の沖縄振興の枠組み期限が残り3年足らずとなる中で、日本そして沖縄を取り巻く状況は、低炭素・循環型社会に向けた動き、アジア地域の著しい発展、地方分権や道州制に関する議論の活発化など大きく変動しております。

こうした変化も見据え、また沖縄県における検討を進めております「沖縄21世紀ビジョン」も踏まえつつ、将来の沖縄のあるべき姿として、それに向けた取り組みの方向性、その中で、国、沖縄県、市町村、県民の皆様方の役割分担の在り方、あり様などについて議論を進めていく必要があるものと認識をしております。

本日、委員の皆様方にいただいた御意見は、今後開催する専門委員会の議論の出発として活用させていただくこととなります。その後も節目節目で本審議会を開催いただきまして、皆様に今後の沖縄振興の在り方について、さまざまな観点からアイデアを御提言いただきたいと思いますと考えております。

委員の皆様方におかれましては、今後とも忌憚のない御意見を賜りますよう、改めてお願ひを申し上げます。私のごあいさつとさせていただきます。本日は御苦勞様でございます。

○伊藤会長 どうもありがとうございました。事務局の方から何かありますか。

○小池企画担当参事官 1点、議事録について申し上げます。本日の議事録につきましては、従前のおりでございますけれども、後日、各委員の皆様にご確認をいただいた上でホームページに公表する予定でございますので、よろしくお願ひしたいと思います。

○伊藤会長 それでは、以上をもちまして、第16回「沖縄振興審議会」を終わらせていただきます。

次回につきましては、専門委員会における議論を数回行った後、遅くとも年度内を目途に開催したいと考えておりますので、よろしくお願ひします。

本日はどうもありがとうございました。